

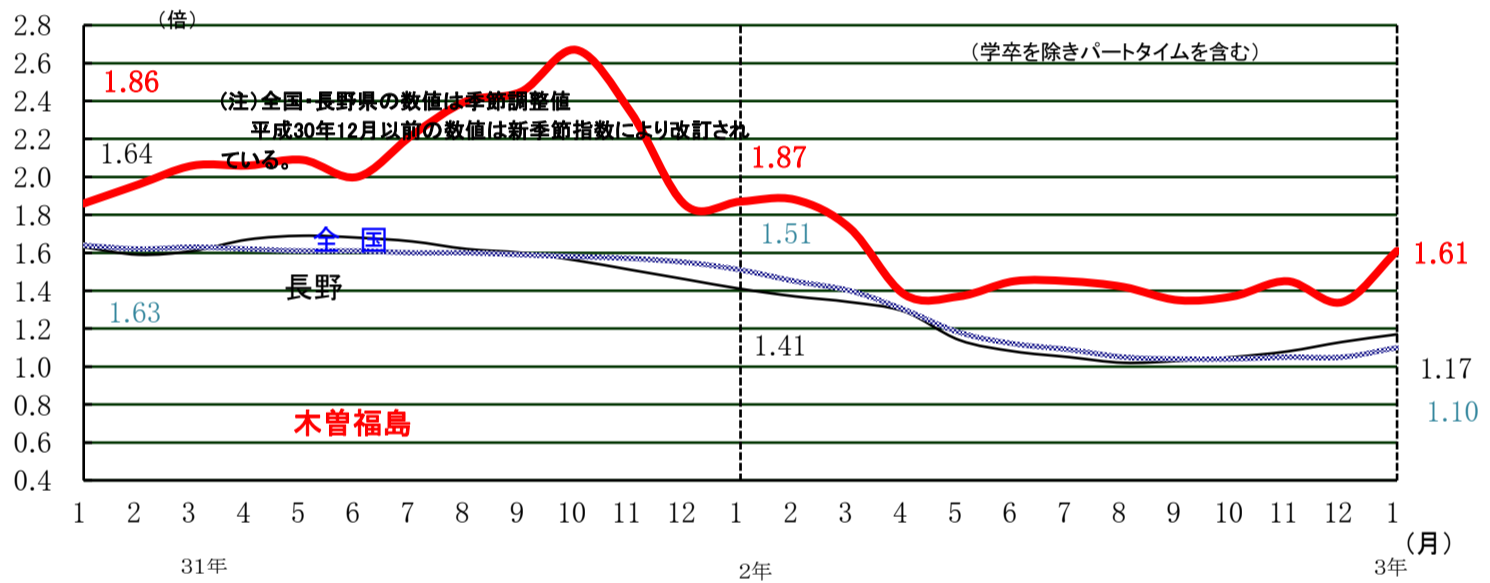
令和3年 3月2日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 1月の月間有効求人倍率(パートを含む)は1.61倍となり、前年同月を0.26ポイント下回った。
- 新規求人数は231人となり、前年同月比15.7%減少した。
- 新規求職者数は全数で70人となり、前年同月比14.6%減少した。
- 月間有効求人数は578人となり、前年同月比5.4%減少した。
- 月間有効求職者数は360人となり、前年同月比10.1%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

1月の月間有効求人倍率は前年同月を0.26ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
3年	1.61											
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.48	1.35	1.37	1.45	1.34
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85

② 地域別有効求人倍率

1月の月間有効求人倍率を地域別にみると、全数では全所が前年同月を下回った。うち常用では全所が前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.34)		東信 (1.41)		中信 (1.19)			南信 (1.17)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.37	1.14	1.33	1.48	1.19	1.61	1.02	1.24	1.07	1.18
前年比 (ポイント)	(▲0.28)	(▲0.65)	(▲0.14)	(▲0.08)	(▲0.20)	(▲0.26)	(▲0.46)	(▲0.19)	(▲0.26)	(▲0.22)
うち常用	1.28	0.97	1.08	1.58	1.07	1.56	0.99	1.15	0.96	1.12
前年比 (ポイント)	(▲0.26)	(▲0.60)	(▲0.22)	(▲0.10)	(▲0.19)	(▲0.36)	(▲0.31)	(▲0.18)	(▲0.26)	(▲0.27)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数(全数)は、前年同月比15.7%減少した。

年月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
全 数	274	170	178	205	145	155	194	149	157	205	203	163	231
(前年比)	(3.8)	(▲32.8)	(▲15.6)	(▲20.2)	(▲26.4)	(▲28.2)	(▲35.8)	(▲30.0)	(▲25.9)	(▲30.3)	(9.1)	(▲9.4)	(▲15.7)
うち常用	157	104	83	125	96	77	112	97	95	121	98	91	134
(前年比)	(11.3)	(▲19.4)	(▲10.8)	(▲8.1)	(▲10.3)	(▲24.5)	(▲30.4)	(▲13.4)	(▲6.9)	(▲22.4)	(▲3.9)	(▲7.1)	(▲14.6)
うちパート	78	56	77	48	46	58	66	48	62	68	61	66	83
(前年比)	(▲23.5)	(▲37.1)	(▲10.5)	(▲56.0)	(▲42.5)	(▲28.4)	(▲49.2)	(▲46.1)	(▲37.4)	(▲26.9)	(▲14.1)	(▲17.5)	(6.4)
常用のうち正社員	150	90	59	122	88	61	106	92	80	118	90	79	121
(前年比)	(27.1)	(▲15.1)	(▲19.2)	(▲0.8)	(▲5.4)	(▲26.5)	(▲25.9)	(▲6.1)	(▲1.2)	(▲13.9)	(▲2.2)	(▲2.5)	(▲19.3)
全数に占める 正社員の割合	54.7	52.9	33.1	59.5	60.7	39.4	54.6	61.7	51.0	57.6	44.3	48.5	52.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別にみると、「建設業」「製造業」「運輸業・郵便業」「その他の産業」で前年同月比増加し、「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」で前年同月比減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	231 (83)	▲15.7 (6.4)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	39 (4)	44.4 (100.0)	運 輸 業・郵 便 業	25 (7)	4.2 (0.0)
製 造 業	56 (17)	21.7 (112.5)	卸 売 業・小 売 業	25 (17)	▲13.8 (▲5.6)
食 料 品・た ば こ	6 (2)	▲25.0 (▲33.3)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	3 (3)	▲70.0 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	1 (1)	-
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	24 (8)	▲68.4 (▲66.7)
は ん 用 機 械 器 具	14 (2)	7.7	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	16 (8)	▲67.3 (▲66.7)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	0.0
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	39 (20)	▲18.8 (25.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	38 (20)	▲5.0 (25.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	5 (2)	▲16.7
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	14 (5)	100.0 (400.0)
輸 送 用 機 械 器 具	19 (8)	35.7 (700.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

1月の新規求職者数(全数)は、前年同月比14.6%減少した。

年月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
全 数	82	64	86	138	58	62	64	47	69	71	69	105	70
前年比	▲ 15.5	▲ 22.0	34.4	29.0	▲ 27.5	0.0	8.5	▲ 20.3	21.1	54.3	▲ 12.7	1.0	▲ 14.6
うち常用	45	30	39	77	31	34	29	22	41	42	24	33	35
前年比	▲ 15.1	▲ 37.5	8.3	37.5	▲ 22.5	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 15.4	17.1	68.0	▲ 11.1	▲ 2.9	▲ 22.2
うちパート	32	33	46	59	26	27	35	24	28	28	23	23	27
前年比	▲ 15.8	3.1	76.9	28.3	▲ 18.8	22.7	40.0	▲ 22.6	47.4	47.4	0.0	21.1	▲ 15.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比在職者は21.4%増加し、離職者は44.8%減少した。離職者の中で、自己都合は40.9%減少し、事業主都合は60.0%減少した。

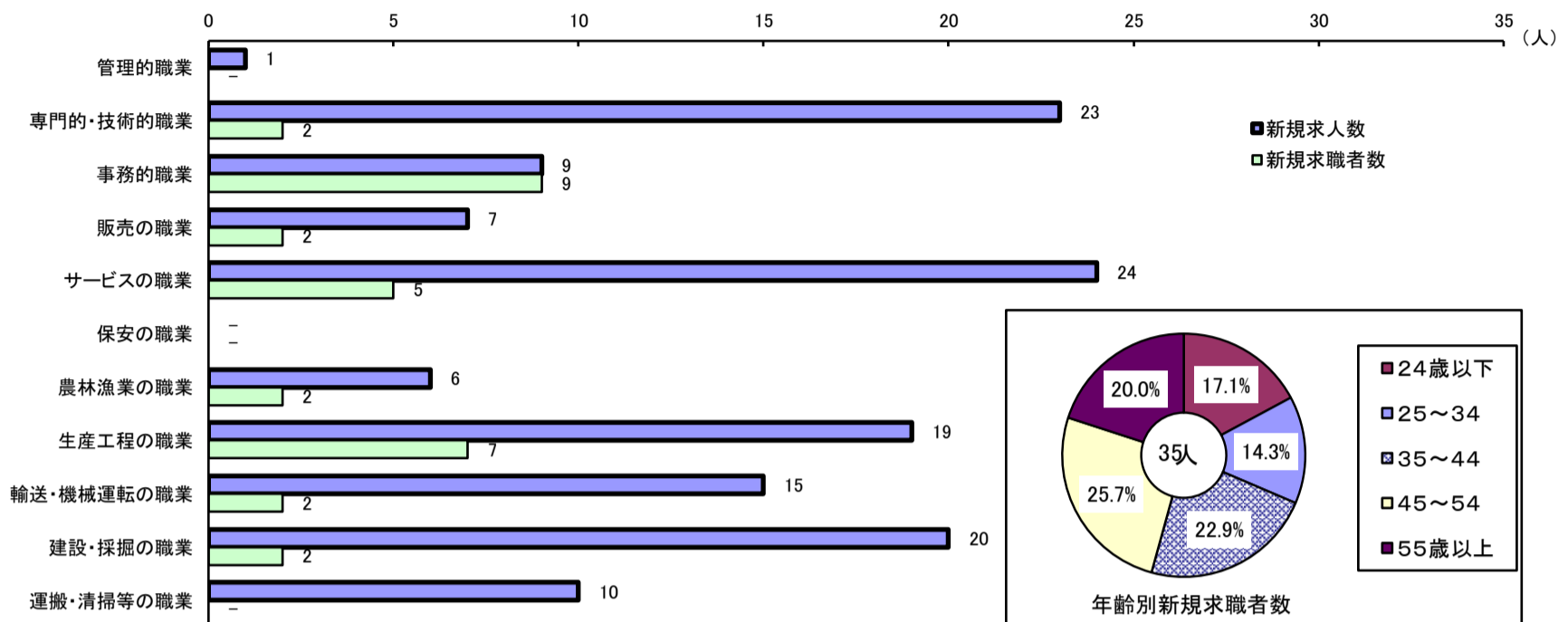
年月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
求 職 者	45	30	39	77	31	34	29	22	41	42	24	33	35
(前年比)	(▲15.1)	(▲37.5)	(8.3)	(37.5)	(▲22.5)	(▲5.6)	(▲3.3)	(▲15.4)	(17.1)	(68.0)	(▲11.1)	(▲2.9)	(▲22.2)
在 職 者	14	6	15	8	8	11	7	5	14	15	9	14	17
(前年比)	(▲12.5)	(▲73.9)	(▲16.7)	(▲38.5)	(▲20.0)	(0.0)	(▲22.2)	(▲54.5)	(7.7)	(200.0)	(80.0)	(▲17.6)	(21.4)
離 職 者	29	23	21	67	22	23	22	16	26	26	15	19	16
(前年比)	(▲9.4)	(0.0)	(23.5)	(59.5)	(▲8.3)	(0.0)	(10.0)	(23.1)	(36.8)	(44.4)	(▲16.7)	(18.8)	(▲44.8)
定 年	2	4	1	6	1	3	4	2	2	0	2	6	1
(前年比)	(▲33.3)	(100.0)	(0.0)	(▲40.0)	(0.0)	(50.0)	(300.0)	(100.0)	(0.0)	(▲100.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲50.0)
事 業 主 都 合	5	3	8	18	7	8	10	1	6	9	6	2	2
(前年比)	(▲37.5)	(0.0)	(100.0)	(200.0)	(0.0)	(300.0)	(400.0)	(▲50.0)	(100.0)	(125.0)	(50.0)	(▲60.0)	(▲60.0)
自 己 都 合	22	16	12	41	14	12	6	12	18	16	6	11	13
(前年比)	(15.8)	(▲11.1)	(9.1)	(64.0)	(▲6.7)	(▲29.4)	(▲64.7)	(33.3)	(28.6)	(23.1)	(▲45.5)	(0.0)	(▲40.9)
無 業 者	2	1	3	2	1	0	0	1	1	1	0	0	2
(前年比)	(▲60.0)	(▲50.0)	(200.0)	(100.0)	(▲83.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、求人・求職が同数の事務的職業を除く職業は求人が求職を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比5.4%減少し、月間有効求職者数は前年同月比10.1%増加した。

年月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月
月間有効求人数	611	571	565	495	473	477	457	455	463	472	522	535	578
前年比	▲9.1	▲11.7	▲16.5	▲23.6	▲24.9	▲24.9	▲31.6	▲32.3	▲30.7	▲31.5	▲19.3	▲14.0	▲5.4
月間有効求職者数	327	304	326	358	345	328	315	321	344	345	361	399	360
前年比	▲9.4	▲7.9	▲0.6	13.7	14.2	3.5	4.7	14.6	26.0	33.7	30.8	18.4	10.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は22人で、前年同月比22.2%増加した。うち常用は18.2%増加した。うちパートは33.3%増加した。

年月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月
全数	18	23	46	21	21	19	13	12	30	24	20	19	22
前年比	▲45.5	▲30.3	▲6.1	▲53.3	61.5	▲45.7	▲40.9	▲50.0	36.4	▲14.3	11.1	58.3	22.2
うち常用	11	10	16	8	11	8	2	3	13	13	11	8	13
前年比	▲35.3	▲47.4	▲42.9	▲57.9	37.5	▲50.0	▲85.7	▲78.6	▲13.3	8.3	0.0	300.0	18.2
うちパート	6	12	29	12	10	11	10	9	17	11	9	10	8
前年比	▲53.8	▲7.7	52.6	▲52.0	150.0	▲38.9	25.0	▲10.0	142.9	▲21.4	28.6	25.0	33.3

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1月に10人以上の人員整理はなかった。また事業主都合による離職は7人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移

(雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
人数	4	3	3	25	4	8	1	4	5	3	3	1	7
前年比	▲78.9	200.0	50.0	400.0	▲33.3	300.0	#DIV/0!	#DIV/0!	66.7	0.0	200.0	▲80.0	75.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比0.2%減少し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比5.1%増加した。

年月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	
事業所数	月末現在	686	687	686	685	686	683	683	682	680	682	683	684	684
	前年比	▲1.2	▲1.0	▲1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.3
被保険者数	資格取得数	37	50	44	283	108	62	59	26	48	66	42	50	44
	資格喪失数	77	37	52	232	75	50	68	38	48	55	66	98	56
受給者実人員	月末現在	6,449	6,461	6,453	6,502	6,522	6,531	6,517	6,505	6,505	6,516	6,492	6,444	6,433
	前年比	▲0.9	▲0.7	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.2
受給者実人員	基本手当受給者数	59	58	63	71	110	115	108	112	115	97	79	78	62
	前年比	▲29.8	▲24.7	▲11.3	2.9	39.2	43.8	30.1	51.4	79.7	42.6	19.7	14.7	5.1

～ハローワークからのお知らせ～

改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されます。

従来の「65歳までの雇用確保(義務)」に、「70歳までの就業確保(努力義務)」が追加されます。

〈対象事業主〉

- ① 定年を65歳以上70歳未満に定めている
- ② 65歳までの継続雇用制度を導入している

〈対象となる措置〉

以下のいずれかの措置を講じるよう努める必要があります。

- ① 70歳までの定年引き上げ
- ② 定年制廃止
- ③ 70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入
- ④ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤ 70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
 - a 事業主が自ら実施する社会貢献事業
 - b 事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業

詳細については、ハローワーク木曾福島までお問い合わせください。



次回発表日 令和3年3月30日(火)